

令和5年度予算案の概要

(省エネルギー課関係)

資源エネルギー庁
省エネルギー課

省エネルギー・需要構造転換支援事業費補助金

資源エネルギー庁省エネルギー・
新エネルギー部省エネルギー課

令和5年度概算要求額 **360.0 億円** (253.2 億円)

事業の内容

事業目的

本事業は、工場・事業場における省エネ性能の高い設備・機器への更新や複数事業者の連携、非化石エネルギーへの転換にも資する先進的な省エネ機器・設備の導入を支援することで、「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」の達成に寄与することを目的とします。

事業概要

(1) 先進事業

工場・事業場における省エネや非化石エネルギーへの転換にも資する先進的な設備の導入を支援します。

(2) オーダーメイド事業

個別設計が必要となるオーダーメイド設備の導入を含む設備更新等を支援します。

(3) 指定設備導入事業

省エネ性能の高い特定のユーティリティ設備、生産設備等への更新を支援します。

(4) エネルギー需要最適化対策事業

エネマネ事業者と共同で作成した計画に基づき、EMS制御や高効率設備導入、運用改善を行う取組を支援します。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)



(1) 補助率：中小企業2/3, 大企業 1/2

上限額：15億円又は20億円

(2) 補助率：中小企業1/2, 大企業 1/3

※投資回収年数7年未満の事業は、

中小企業者等で1/3以内、大企業・その他で1/4以内

上限額：15億円又は20億円

(3) 補助率：1/3、上限額：1億円

(4) 補助率：中小企業1/2, 大企業 1/3、上限額：1億円

成果目標

2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおける産業部門・業務部門の省エネ対策(2,700万kl程度)中、省エネ設備投資を中心とする対策の実施を促進し、省エネ量2,155万klを目指します。

住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業

資源エネルギー庁省エネルギー・
新エネルギー部省エネルギー課

令和5年度概算要求額 **72.0 億円** (80.9 億円)

事業の内容

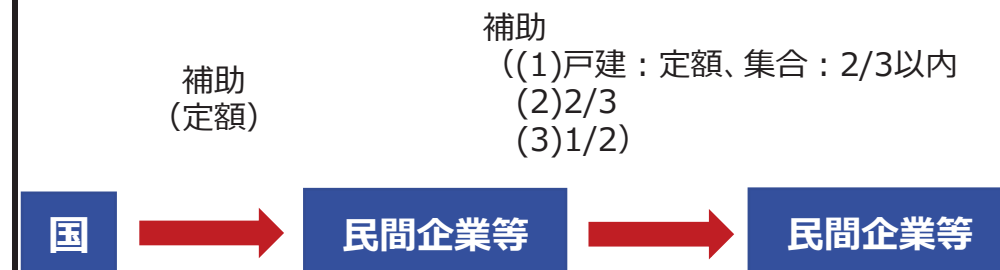
事業目的

大幅な省エネ実現と再エネの導入により、年間の一次エネルギー消費量の収支ゼロを目指した住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化を中心に、民生部門の省エネ投資を促進することを目的とします。

事業概要

- (1) ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH：ゼッチ) の実証支援
需給一体型を目指したZEHモデル、次世代型のHEMSモデルや超高層の集合住宅におけるZEH化の実証等により、新たなモデルの実証を支援します。
- (2) ネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB：ゼブ) の実証支援
ZEBの設計ノウハウが確立されていない民間の大規模建築物 (新築：1万m²以上、既築：2千m²以上) について、先進的な技術等の組み合わせによるZEB化の実証を支援し、その成果の横展開を図ります。
- (3) 次世代省エネ建材の実証支援
既存住宅における消費者の多様なニーズに対応することで省エネ改修の促進が期待される工期短縮可能な高性能断熱材や、快適性向上にも資する蓄熱・調湿材等の次世代省エネ建材の効果の実証を支援します。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)



成果目標

令和3年度から令和7年度までの5年間の事業であり、最終的には2030年度における省エネ見通し (約6,200万kl削減) 達成に寄与します。
令和12年度以降新築される住宅・建築物について、ZEH・ZEB基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指します。

脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム

資源エネルギー庁省エネルギー・
新エネルギー部省エネルギー課

令和5年度概算要求額 70.0 億円 (75.0 億円)

事業の内容

事業目的

本事業では、エネルギー基本計画（令和3年10月閣議決定）や、革新的環境イノベーション戦略（令和2年1月）を踏まえ、脱炭素社会の実現に向け、業種横断的に省エネに資する技術開発を促進することを目的とします。

事業概要

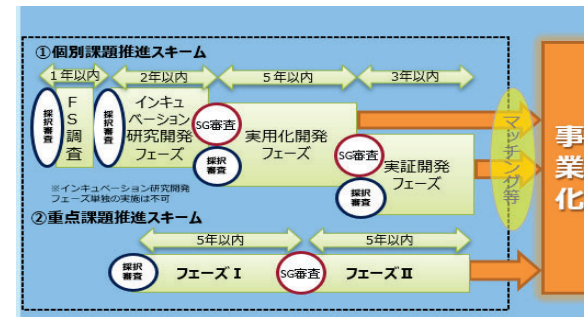
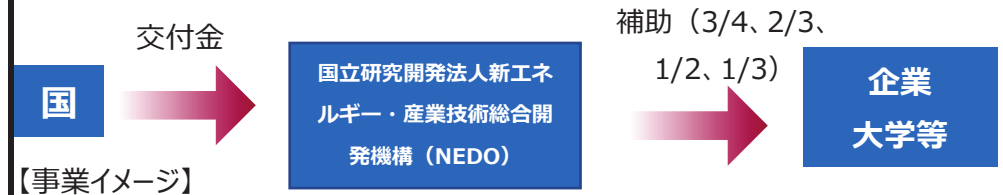
開発段階に合わせた4つのフェーズ毎の支援や、重点課題に関する長期的な視点での技術開発を支援します。

(1)個別課題推進スキーム

- ①FS調査
- ②インキュベーション研究開発
- ③実用化開発フェーズ
- ④実証開発フェーズ

(2)重点課題推進スキーム

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

省エネ効果として、2050年度に原油換算で2,000万kl削減することを目標とします。

AI・IoT等を活用した更なる輸送効率化推進事業費補助金

資源エネルギー庁省エネルギー・
新エネルギー部省エネルギー課

令和5年度概算要求額 **62.0 億円** (62.0 億円)

事業の内容

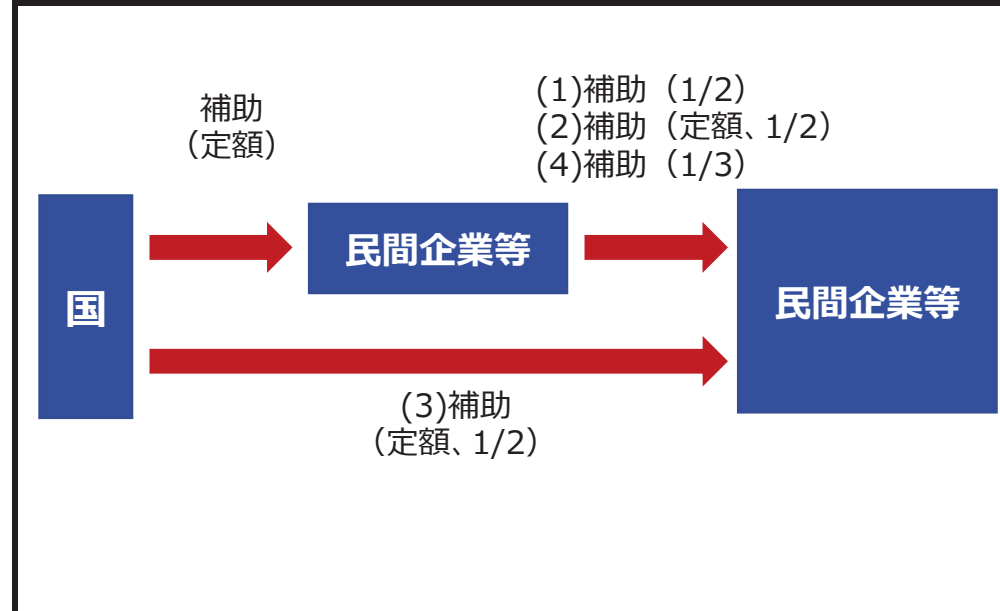
事業目的

運輸部門の最終エネルギー消費量は全体の約2割で産業部門に次いで多く、当該部門の省エネルギー対策を進めることが重要です。物流全体の効率化を図る実証事業や、運輸部門におけるエネルギー消費の約3割を占めるトラック輸送をはじめとした貨物輸送等の省エネ化のための実証事業を行い、その成果を展開することで、効果的な省エネ対策の普及を図ることを目的とします。

事業概要

- (1) 新技術を用いたサプライチェーン全体の輸送効率化推進事業
発荷主・輸送事業者・着荷主等が連携計画を策定し、物流システムの標準化・共通化、AIやIoT等の新技術の導入により、サプライチェーン全体の効率化を図ることを支援します。
- (2) トラック輸送の省エネ化推進事業
車両動態管理システムや予約受付システム等のAI・IoTツールを活用したトラック事業者と荷主等の連携による省エネ効果の実証を支援します。
- (3) 内航船の革新的運航効率化実証事業
内航船を対象に、革新的省エネルギー技術や作業効率改善技術の導入による省エネ効果の実証を支援します。
- (4) ビッグデータを活用した使用過程車の省エネ性能維持推進事業
使用過程車の省エネ性能を適切に維持するため、自動車の不具合等の発生傾向をあらかじめ把握できる環境整備の推進を支援します。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)



成果目標

令和3年度から令和5年度までの3年間の事業であり、令和12年度までに、本事業及びその波及効果によって、運輸部門におけるエネルギー消費量を原油換算で年間約625.2万kl削減すること等を目指します。

省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金

資源エネルギー庁省エネルギー・
新エネルギー部省エネルギー課

令和5年度概算要求額

15.9 億円 (12.4 億円)

事業の内容

事業目的

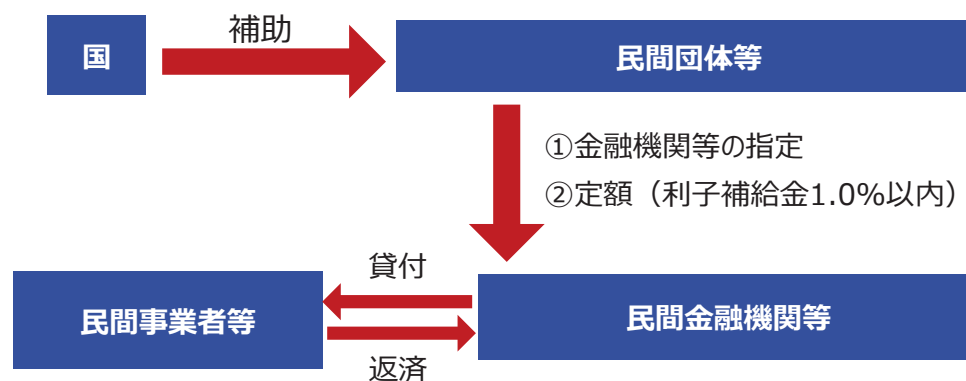
産業・業務部門において、省エネルギーに資する機器等導入事業への投資に対する融資を、利子補給となる補助金を交付することにより低利にすることで、各部門における省エネルギー投資を促進し、2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおいて見込む省エネ量の実現に寄与することを目的とします。

事業概要

省エネ設備の新規導入や、省エネ取組のモデルケースとなり得る事業等に対して支援を行い、資金調達が障壁になり二の足を踏んでいる事業者の省エネ投資を促進します。

具体的には、新設事業所における省エネ設備の新設や、既設事業所における省エネ設備の新設・増設に加え、物流拠点の集約化に係る設備導入、更にはエネルギーマネジメントシステム導入等によるソフト面での省エネ取組に際し、指定金融機関（民間金融機関等）から融資を受ける事業者に対して利子補給を行います。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

平成24年度から令和7年度までの事業であり、令和12年度までに本事業含む省エネ設備投資の更なる促進により、原油換算で2,155万klの削減を目指します。

中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金

資源エネルギー庁省エネルギー・
新エネルギー部省エネルギー課

令和5年度概算要求額 **9.0 億円** (8.0 億円)

事業の内容

事業目的

中小企業や年間エネルギー使用量が原油換算で1,500kl未満の事業者等を対象とした工場・ビル等のエネルギー利用最適化診断やエネルギー利用最適化に係る相談窓口である地域プラットフォームの構築など、中小企業等のエネルギー利用最適化を推進することを目的とします。

事業概要

(1) エネルギー利用最適化診断事業・情報提供事業

中小企業等の工場・ビル等のエネルギー管理状況の診断、AI・IoT等を活用した運用改善や再エネ導入等提案に係る経費の一部を国が支援します。また、診断事例の横展開、関連セミナーへの講師派遣も実施します。

(2) 地域のエネルギー利用最適化取組支援事業

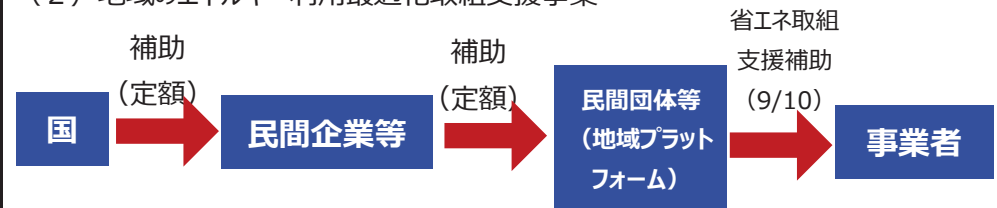
省エネのみならず再エネ導入等も含むエネルギー利用最適化に向け、中小企業等が相談可能なプラットフォームを地域毎に構築するとともに、相談に係る相談窓口や支援施策などをポータルサイトに公開します。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)

(1) エネルギー利用最適化診断事業・情報提供事業



(2) 地域のエネルギー利用最適化取組支援事業



成果目標

令和3年度から令和7年度までの5年間の事業であり、最終的には令和12年度の省エネ効果239万klを目指します。

省エネ法・温対法・フロン法電子報告システム(EEGS)等整備事業

資源エネルギー庁省エネルギー・
新エネルギー部省エネルギー課

令和5年度概算要求額

4.4 億円 (新規)

事業の内容

事業目的

本事業では、改正法を踏まえた事業者のエネルギー使用合理化や、非化石エネルギーへの転換の取組みの基礎となる定期報告書・中長期計画書等を作成・提出するためのWEBシステム等を整備し、事務手続きを電子化することで、事業者の負担を軽減し、法執行を効率化することを目的とします。

事業概要

令和4年度から運用を開始した省エネ法・温対法・フロン法電子報告システム(EEGS)について、改正省エネ法に基づく新たな措置に関する報告システムや、その他届出頻度が多い省エネ法関連手続きを効率化するためのシステム開発や、その他の省エネ法執行に関わるシステムの運用等を行います。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)



【事業イメージ】

<省エネ法定期報告書>

特定-第2表 事業者のエネルギーの使用量等
エネルギーの使用量及び事業者エネルギー消費を踏まえたエネルギーの使用量等

エネルギーの種類	単位	報告書				特定-第2表			
		数値	数値	数値	数値	数値	数値	数値	数値
蒸気 (ボイラ・蒸気発生機)	kg								
蒸気 (鍋)	kg								
蒸気 (ボイラ・蒸気発生機)	kg								
蒸気 (鍋)	kg								
蒸気 (ボイラ・蒸気発生機)	kg								
蒸気 (鍋)	kg								
蒸気 (ボイラ・蒸気発生機)	kg								
蒸気 (鍋)	kg								
蒸気 (ボイラ・蒸気発生機)	kg								
蒸気 (鍋)	kg								
蒸気 (ボイラ・蒸気発生機)	kg								
蒸気 (鍋)	kg								
蒸気 (ボイラ・蒸気発生機)	kg								
蒸気 (鍋)	kg								
蒸気 (ボイラ・蒸気発生機)	kg								
蒸気 (鍋)	kg								

省エネ法改正事項(令和5年4月1日施行)

- ・ 非化石エネルギーの追加
- ・ 電気需要最適化時間帯の評価

報告書作成システム等の改修

成果目標

令和5年から令和7年までの3年間の事業であり、最終的には改正省エネ法に関わる9割の手続きの電子化を図ります。

省エネルギー促進に向けた広報事業委託費

資源エネルギー庁省エネルギー・
新エネルギー部省エネルギー課

令和5年度概算要求額

2.4 億円 (2.0 億円)

事業の内容

事業目的

長期エネルギー需給見通しの実現に向け、家庭部門を中心に、工場等の産業部門、オフィス等の業務部門及び運輸部門の各部門において徹底した省エネルギーを推進する観点から、省エネルギーの推進主体となる国民の理解と協力を得て、省エネ取組を喚起するため、きめ細かな情報提供や普及啓発活動等を実施することを目的とします。

事業概要

家庭部門、産業部門、業務部門、運輸部門の各部門において省エネルギー取組を促進するための情報を広告・イベント・WEBページ等により国民に発信します。具体的には、省エネ法の改正に伴う新制度等についての情報提供、省エネ性能ラベリングの提供、省エネ性能の高い家電機器の情報提供、家庭でできる具体的な省エネ方法とそのメリット及び工場やビルの省エネ先進事例の発信等を行います。

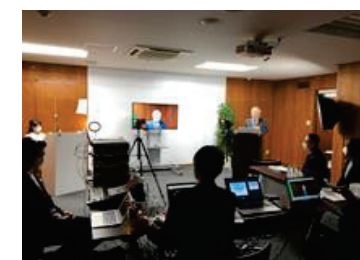
事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)



【インターネットを活用した広報】



【省エネシンポジウムの開催】



成果目標

省エネキャンペーンを通じた消費者からの「省エネ行動を実践する」との回答率を100%近くにすることを目指します。

エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金

資源エネルギー庁省エネルギー・
新エネルギー部省エネルギー課

令和5年度概算要求額

0.002 億円 (0.004 億円)

事業の内容

事業目的

資金調達に制約のある中小企業を対象に、省エネルギー効果の高い特定高性能エネルギー消費設備（高性能工業炉及び高性能ボイラー）の導入に対する融資を低利とすることにより、中小企業による省エネルギー設備導入を推進し、エネルギーミックスの省エネルギー見通し達成に貢献することを目的とします。

事業概要

資金調達に制約のある中小企業を対象に、省エネルギー効果の高い特定高性能エネルギー消費設備（高性能工業炉及び高性能ボイラー）の導入を促進するため、これらの設備の設置に必要な資金の貸し付け（平成28年度まで）を行った日本政策金融公庫に対して利子補給を行います。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

平成14年度から令和12年度にかけて原油換算で28,582kLの削減を目指します。